

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第44期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	237,378	227,621	232,760	229,204	228,262
経常利益 (百万円)	7,646	8,959	8,375	9,350	16,478
当期純利益 (百万円)	3,122	3,720	3,973	4,333	4,990
包括利益 (百万円)		2,477	4,702	4,778	13,767
純資産額 (百万円)	60,039	73,188	82,368	79,728	78,637
総資産額 (百万円)	741,252	821,461	793,341	731,973	702,423
1株当たり純資産額 (円)	2,788.25	2,859.31	3,014.18	3,147.31	3,329.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.01	172.78	184.55	201.23	231.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	7.5	8.2	9.3	10.2
自己資本利益率 (%)	5.4	6.1	6.3	6.5	7.2
株価収益率 (倍)	8.32	7.89	7.43	11.68	10.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,688	44,025	32,735	42,637	43,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,207	1,353	6,207	5,807	314
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,373	21,270	32,112	53,571	42,708
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,532	45,884	40,303	35,238	36,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	519 (87)	761 (69)	690 (63)	629 (53)	625 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期の純資産額、総資産額及び従業員数の大幅な増加は、株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	236,867	227,204	205,830	203,329	198,962
経常利益 (百万円)	7,641	9,243	9,303	9,856	8,344
当期純利益 (百万円)	3,119	4,742	5,209	5,873	3,298
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	60,093	62,651	67,161	71,516	73,774
総資産額 (百万円)	741,089	746,771	741,764	716,051	687,015
1株当たり純資産額 (円)	2,790.76	2,909.57	3,118.99	3,321.26	3,426.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	144.85	220.25	241.93	272.79	153.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	8.4	9.1	10.0	10.7
自己資本利益率 (%)	5.4	7.7	8.0	8.5	4.5
株価収益率 (倍)	8.33	6.19	5.67	8.62	7.12
配当性向 (%)	30.4	20.0	18.2	16.1	28.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	519 (87)	506 (69)	495 (63)	513 (53)	513 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月30日に、日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社(昭和42年5月設立)が定款を改め、商号を「日本電気リース株式会社」として当社は設立されましたが、額面金額変更のため、当社は平成10年4月1日を合併期日として、日電海外エンジニアリング株式会社(昭和45年9月7日設立)と合併しました。法律上の存続会社は、日電海外エンジニアリング株式会社ですが、合併前の日電海外エンジニアリング株式会社は休業状態であり、法律上消滅した日本電気リース株式会社が実質上の存続会社でありますので、会社の沿革については、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。また、合併と同時に「日本電気リース株式会社」に商号を変更し、その後平成14年2月1日に商号を「エヌイーシーリース株式会社」に、平成16年6月18日に「NECリース株式会社」に変更しました。

当社は平成17年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

平成20年11月30日に創立30周年を迎え、商号を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更しました。

年月	事項
昭和53年11月	日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社を日本電気リース株式会社と商号変更し、同年12月本社を東京都港区芝五丁目37番8号、営業所(現関西支社)を大阪に置き、情報処理機器、通信機器を中心にリース事業の営業を開始
昭和55年11月	福岡営業所(現九州支社)を開設 その後主要都市に支店、営業所等を開設
昭和58年4月	ファクタリング事業の営業開始
平成9年4月	資産担保証券(ABS)を発行し、資金調達多様化の開始
平成10年4月	株式の額面金額変更のため、日電海外エンジニアリング株式会社と合併 旧日電海外エンジニアリング株式会社が、旧日本電気リース株式会社を吸収合併し、同日商号を変更
平成11年12月	本社地区 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成13年1月	全社 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成14年2月	「エヌイーシーリース株式会社」に商号を変更
平成16年6月	「NECリース株式会社」に商号を変更
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	NLアセットサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成20年4月	リポートテクノロジーサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成20年11月	「NECキャピタルソリューション株式会社」に商号を変更
平成22年12月	株式会社リサ・パートナーズの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成23年2月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録
平成24年4月	「NLアセットサービス株式会社」を「キャピテック株式会社」に商号を変更 電子債権アクセプタンス株式会社(現連結子会社)を設立 イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合(現連結子会社)を設立
平成24年10月	香港に現地法人日本電気租賃香港有限公司(現連結子会社)を設立
平成24年12月	シンガポールに現地法人NEC Capital Solutions Singapore Pte.Limited(現連結子会社)を設立
平成25年11月	本社を東京都港区港南に移転
平成25年12月	マレーシアに現地法人NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社49社、持分法適用関連会社5社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリース・割賦・企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品を顧客に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、営業貸付、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

(2) 営業貸付事業

金銭の貸付及びファクタリング業務等

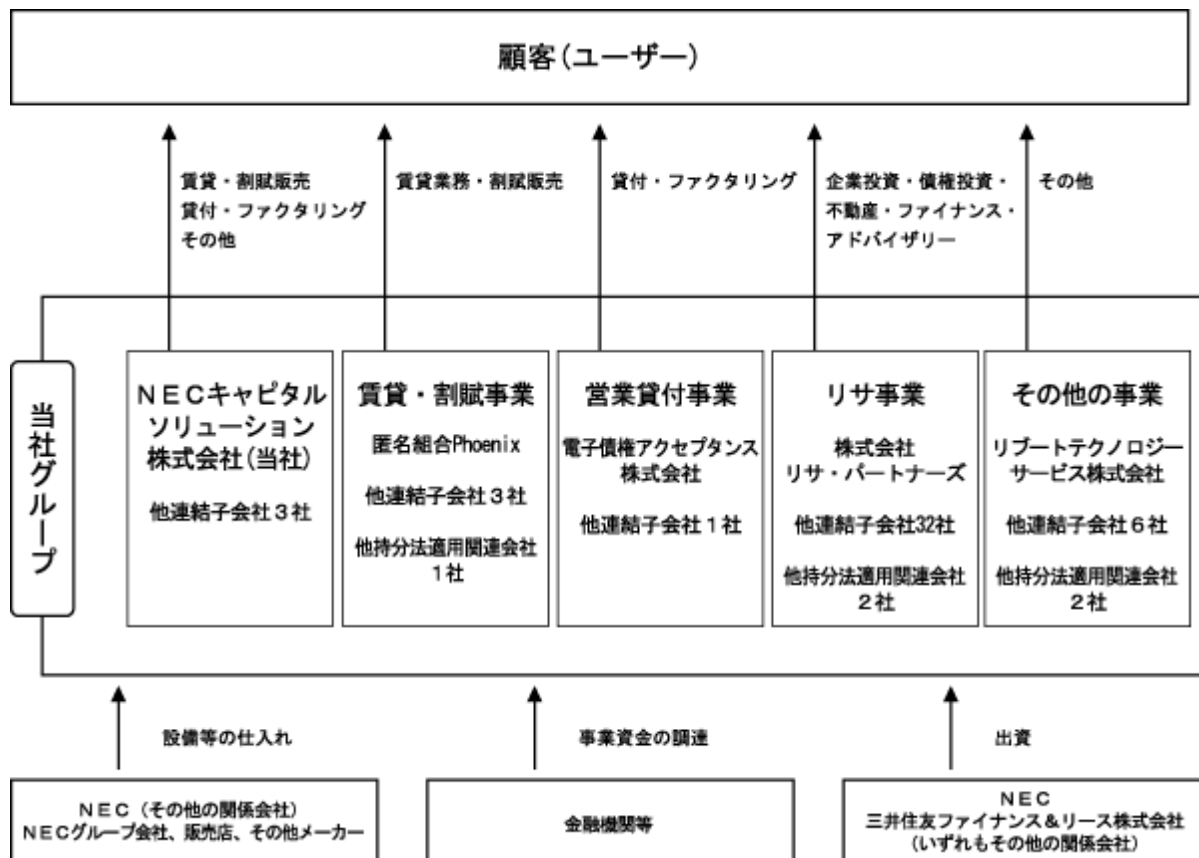
(3) リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

(4) その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 匿名組合Phoenix	東京都 港区	200	貸貸・割賦事業		資金の貸付	
TEAM Cignus Limited	Dublin	1 ユーロ	貸貸・割賦事業	所有 100.0	資金の貸付	
Grus合同会社	東京都 港区	3	貸貸・割賦事業	所有 100.0	資金の貸付	
PYXIS SHIPPING S.A.	Panama	0	貸貸・割賦事業	所有 100.0	資金の貸付	
電子債権アクセプタンス 株式会社	東京都 港区	100	営業貸付事業	所有 66.0	資金の貸付	
株式会社リサ・パートナーズ	東京都 港区	100	リサ事業	所有 100.0	役員の兼任有り 資金の貸付	
リサ企業再生債権回収株式会社	東京都 港区	500	リサ事業	所有 100.0 (100.0)		*1
匿名組合 エムワン・インベストメンツ	東京都 港区	422	リサ事業			*1
リサ・コーポレート・ ソリューション・ファンド2号 投資事業有限責任組合	東京都 港区	21,305	リサ事業			*1
美ら島投資事業有限責任組合	東京都 港区	1,000	リサ事業			*1
NR投資事業有限責任組合	東京都 港区	4,680	リサ事業			*1
匿名組合 アール・ビー・ディーファイブ	東京都 港区	702	リサ事業			*1
リサ・コーポレート・ ソリューション・ファンド3号 投資事業有限責任組合	東京都 港区	25	リサ事業			*1
リポートテクノロジーサービス 株式会社	千葉県 浦安市	200	その他の事業	所有 100.0	中古ICT関連機器の 売却 資金の貸付	
キャピテック株式会社	東京都 港区	10	その他の事業	所有 100.0	ICT機器の運用及び 管理サービス業務 の委託及び事務作 業の受託	
イノベティブ・ベンチャー 投資事業有限責任組合	東京都 港区	1,900	その他の事業		組合管理の受託	*1
ヘルスケアブリッジ 投資事業有限責任組合	東京都 港区	568	その他の事業		組合管理の受託	*1
匿名組合SMBCヘルスケアホルダー	東京都 千代田区	556	その他の事業			*1
NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited	Singapore	7,000 千シンガポ ールドル	貸貸・割賦事業 営業貸付事業	所有 100.0	役員の兼任有り	*1
日本電気租賃香港有限公司	Hong Kong	22,000 千香港ドル	貸貸・割賦事業 営業貸付事業	所有 100.0	役員の兼任有り	
NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur	5,000 千マレーシ アリンギット	貸貸・割賦事業 営業貸付事業	所有 100.0		

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	摘要
上記の他、28社の連結子会社があります。						
(持分法適用関連会社)						
エナジーアンドパートナーズ 株式会社	東京都 中央区	100	賃貸・割賦事業	所有 39.0	太陽光発電設備の リース	
ヘルスケアアセットマネジメント 株式会社	東京都 千代田区	105	その他の事業	所有 33.3		
上記の他、3社の持分法適用関連会社があります。						
(その他の関係会社)						
日本電気株式会社	東京都 港区	397,199	ITソリューション事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業 パーソナルソリューション 事業	被所有 37.7	リース物件の仕入 れ及び賃貸、保守 の委託	*2
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都 港区	15,000	賃貸・延払事業 営業貸付事業	被所有 25.0	リース物件の仕入 れ及び賃貸	*2

*1 特定子会社に該当します。

*2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
貸貸・割賦事業	407(24)
営業貸付事業	
リサ事業	
その他の事業	
全社(共通)	218(29)
合計	625(53)

- (注) 1 当社グループではセグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
513(50)	40.6	12.3	7,170

セグメントの名称	従業員数(人)
貸貸・割賦事業	298(21)
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	215(29)
合計	513(50)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる異次元の金融緩和と機動的な財政政策を背景に、円安、株高、低金利の傾向を持続すると共に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られ、ベアに踏み切る企業が続出するなど、昨年度よりさらに進んだ景況感の改善が見られるようになりました。しかしながら、これら足元の経済環境は、円安の恩恵が国内企業の輸出量の増加ではなく売上高の増加をもたらすにとどまっており、輸出量の増加を背景とした国内企業活動の活性化や新たな雇用の創出といった「成長と富の創出の好循環」を示すものとは、いまだ言い難い状況となっております。また、ウクライナ情勢の緊迫や中国経済の減速懸念など、海外景気の動向においても不透明な要素が存在しており、輸出増加を背景とした本格的なわが国経済の回復の見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、復興需要等を背景とした前年比伸長の様相は薄れ、足元の景況感の改善が反映され、情報通信機器や産業機械、商業機器等、復興需要とは直接結びつかない機器の改善が見られるようになってきました。業界全体の平成26年3月累計のリース取扱高は前年同期比8.3%増の5兆2,971億円となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行った結果、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高共に前年比増加を達成いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズとの協業を推進すると共に、金融機関とのパートナーシップ強化を協業案件の取り組みというかたちで実現し、顧客基盤拡大に取り組んでおります。

リサ事業においては、ファンド事業について大型案件の売却を行った結果、大幅な収益拡大につながり、2期連続の黒字を達成すると共に、ファンド事業の新規投資を実行するなど、着実に持続的な収益力強化を図っております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

また、グローバル展開に関し、昨年度の香港、シンガポールに続いてマレーシアにも現地法人を設立し、NEC海外事業と一体になって事業基盤の拡大を図っております。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、売上高は減収となりました。一方、リサ事業におけるファンド収益の拡大により、経常利益は大幅に増益しました。なお、当連結会計年度における経常利益には、当該ファンド収益に関する少数株主利益が含まれており、その相当額について当期純利益との間に乖離が生じております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,282億62百万円（前年比0.4%減）、営業利益160億67百万円（同75.9%増）、経常利益164億78百万円（同76.2%増）、当期純利益49億90百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比1.9%減の1,792億70百万円となりました。営業利益は売上原価が増加したことから、前期比31億43百万円減少の76億3百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前期比20.2%減の33億94百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前期比7億60百万円改善し、20億4百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前期比0.1%増の276億10百万円となりました。営業利益は、ファンド収益の増加により、前期比97億93百万円増加の99億36百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したものの、物品売買の商品売上が増加したことから、前期比2.4%増の180億61百万円となりました。営業損益は売上原価が増加したことから、前期比12億16百万円悪化し、20億14百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、366億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は437億8百万円（前期は426億37百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の減少額281億13百万円及び税金等調整前当期純利益164億78百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は3億14百万円（前期は58億7百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出47億67百万円及び社用資産の取得による支出13億22百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入60億72百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は427億8百万円（前期は535億71百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,082億60百万円及び社債の発行による収入200億円があったものの、長期借入金の返済による支出1,422億34百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額300億円があったことによります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	5,310	100.00	124,119	100.00	2.27
合計	5,310	100.00	124,119	100.00	2.27

資金調達内訳

平成26年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	486,214	0.72
その他	90,487	0.70
社債・CP	72,000	0.49
合計	576,702	0.73
自己資本	75,348	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	2	0.65	2,179	1.76
建設業	20	6.45	5,739	4.62
製造業	85	27.42	43,394	34.96
電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.97	2,784	2.24
情報通信業	20	6.45	6,048	4.87
運輸業	18	5.81	10,732	8.65
卸売・小売業	42	13.55	3,847	3.10
金融・保険業	17	5.48	12,848	10.35
不動産業	35	11.29	19,325	15.57
飲食店、宿泊業	8	2.58	1,778	1.43
医療、福祉	16	5.16	4,167	3.36
サービス業	37	11.93	10,399	8.38
個人				
その他	7	2.26	873	0.71
合計	310	100.00	124,119	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,201	1.77
うち株式	2,201	1.77
債権	2,142	1.73
うち預金	160	0.13
商品	1,213	0.98
不動産	23,716	19.11
財団	724	0.58
その他	12,577	10.13
計	42,574	34.30
保証	2,055	1.66
無担保	79,489	64.04
合計	124,119	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	4,743	89.32	40,245	32.43
1年超 5年以下	379	7.14	41,138	33.14
5年超 10年以下	155	2.92	31,335	25.25
10年超 15年以下	23	0.43	6,795	5.47
15年超 20年以下	10	0.19	4,603	3.71
20年超 25年以下				
25年超				
合計	5,310	100.00	124,119	100.00
一件当たり平均期間			10.65月	

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、契約実行高は提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		契約実行高 (百万円)	前期比(%)	契約実行高 (百万円)	前期比(%)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	148,789	8.6	174,311	17.2
	オペレーティング・リース	3,988	58.8	3,534	11.4
	割賦	4,163	49.2	3,717	10.7
	貸貸・割賦事業計	156,941	5.0	181,563	15.7
営業貸付事業		279,029	5.4	237,637	14.8
その他の事業		2,978	1.7	3,603	21.0
合計		438,949	5.2	422,804	3.7

(注)貸貸・割賦事業については、当事業年度に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	429,673	66.2	437,814	70.7
営業貸付事業	160,589	24.8	135,289	21.9
リサ事業	56,011	8.6	43,009	6.9
その他の事業	2,570	0.4	3,084	0.5
合計	648,845	100.0	619,197	100.0

(注)当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が8,138百万円、買取債権が20,675百万円、営業投資有価証券が2,135百万円、販売用不動産が7,757百万円、投資有価証券が4,302百万円となっております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	182,789	163,577	19,212	4,507	14,705
営業貸付事業	4,252		4,252	708	3,544
リサ事業	27,579	22,461	5,117	966	4,150
その他の事業	17,635	15,968	1,667	52	1,614
調整	3,052	2,230	822	52	769
合計	229,204	199,776	29,428	6,183	23,245

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	179,270	162,138	17,132	3,626	13,505
営業貸付事業	3,394	0	3,393	994	2,399
リサ事業	27,610	12,736	14,873	439	14,434
その他の事業	18,061	17,823	237	40	196
調整	73	12	60	-	60
合計	228,262	192,686	35,576	5,101	30,475

(注) 1 セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付及びファクタリング業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、リース会計基準の変更以降、リーマンショック、東日本大震災、アベノミクスによる異次元の金融緩和等、大きく変化しております。また、自社の内部環境についても株式会社リサ・パートナーズの完全子会社化、国内営業体制の刷新、海外進出、本社移転等、大きく変化しております。このような中、当社グループの社員は、グループ会社社員及び外部からの中途採用者等、多様な経歴やノウハウの持ち主が交じり合い、互いに刺激しあうことで事業機会の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、絶えず変化する事業環境の中で更に大きな成果をあげ、持続的に成長していくためには、目先の変化に対応するだけでなく、中長期的に目指す揺るぎない方向性を定め、全社員が心一つにしてこれに向かって経営を進めていくことが重要であるとの結論に至りました。10年先を見据えた「自社のありたい姿（ビジョン）」を明確に描き、そこに至るロードマップである経営計画を策定し、実現に向けた戦略を実行していくことで更なる成長を勝ち得ることができると確信しております。

近年従来にも増して、企業が持続的に存在するためには、より豊かな社会の実現に貢献しうる社会的価値を創造することが求められるようになってきております。当社は、事業活動そのものが社会的価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済的価値を創出し、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営（Creating Shared Value = 共通価値の創造）を当社が目指すべき方向性として経営の基本方針としました。この基本方針に基づき、平成25年10月に当社グループビジョンである「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」を策定いたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の当社グループビジョン実現に向け、NECの販売金融会社として誕生した当社のDNAである「サービス」を軸に、「NECとの連携」「金融サービス」「ICT資産に関するサービス」をグループのコア領域と位置付けました。平成26年度からの3年間をこれらの「コア領域」の基盤再構築とビジョン実現に向けた「仕掛け」を構築するための期間と位置付け、「中期計画2014」を策定いたしました。

「中期計画2014」の経営戦略の骨子は以下になります。

事業戦略

ア NECと共に社会価値向上を目指す

ICTによる社会インフラ高度化事業によって、社会価値創造型企業への変革を目指すNECとの取り組みは当社グループのCSV経営の方向性と一致しており、当社グループにとって最も重要な事業戦略と考えています。当社グループの強みである官公庁・自治体に向けたサービス化・クラウド化対応を推進すると共に、NECグループの戦略の方向性に呼応した戦略（アジアを中心とした海外注力、スマートエネルギー等の新領域への対応）を立案、実行していきます。

イ 社会価値を創造する顧客基盤の拡充

当社グループのCSV経営と理念を共にする企業の成長をサポートすることで、顧客のCSV経営の拡大を図っていきます。CSV経営を目指す顧客に対して、当社グループの持つ金融サービス、ICT資産に関するサービス等を提供すると共に、国内企業の海外進出、海外現地法人への支援を行っていきます。

ウ C S V観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進

現在の対応が不十分であるか、あるいは、今はまだ顕在化していないが今後対応が必要になると想定される社会課題への対応を図り、当社グループのC S V経営の進化を図っていきます。具体的には社会インフラ老朽化対応としてのP F I事業の推進、様々なデバイス・技術で安心安全な利用を提供するI C T周辺サービスへの取り組みを強化していきます。また、金融機関と連携し、地域経済活性化を支援すると共に、さまざまなパートナーシップの強化による新しいニーズへの取り組みを推進していきます。

エ 多様なアセットへの取り組み

再生可能エネルギー等の事業的な金融への取り組みをはじめ、インフラ、航空機、船舶等に関連する金融を通じた事業ノウハウの高度化を推進します。また、こうした「多様なアセットへの取り組み」を通じて獲得したノウハウを他の事業にも応用し、事業機会拡大を図っていきます。

財務戦略

資金原価の更なる低減を実現するため、調達手段の最適化を図ると共に、流動性リスクや金利リスクをコントロールするA L Mの高度化を図っていきます。

経営基盤強化戦略

事業戦略、財務戦略と共に、経営効率を向上させるため、以下の施策を行っていきます。

<収益力向上に向けた施策>

ア ミドルマネジメントの経営者意識醸成を図るため管理会計の高度化を推進します。

イ 事務オペレーションとI Tインフラ強化を通じて、バックオフィスの業務品質向上を図り、事業競争力の向上を図っていきます。

ウ 事業戦略推進のための人材ポートフォリオを構築、実行します。

エ 新事業を生み出す基盤づくりとして、マーケティング機能を強化します。

<リスク管理高度化に向けた施策>

オ 多様化する資産や事業に対するリスク管理を高度化するため、リスクとリターンを同期させたポートフォリオ管理の強化を図っていきます。

カ 国内外に広がる関係会社を含めた連結経営を強化するため、適正ガバナンスと効率運営を遂行していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年度以降、5年連続で前年割れを続けていたリース取扱高は、震災復興需要等の影響もあり、一昨年度より前年比増加が続いています。震災復興需要の継続や、アベノミクスによる経済活性化により、平成25年4月から平成26年3月累計のリース取扱高は前年同期比8.3%増の5兆2,971億円となっております。しかしながら、リース会計や税制変更に伴い従来のリースメリットが縮小したことなどから、リース業界規模そのものは最盛期から半減しております。異次元の金融緩和が継続する中、業界の過当競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっております。

これらの外部環境を踏まえ、当社グループとしては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、I C Tアセット周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓等を通して、継続的な成長を確保していく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、平成25年10月に「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンを新たに掲げ、足元ではコア領域の基盤構築及びビジョン実現に向けた仕掛づくりを進めております。こうした取り組みの中、リスクマネジメント（管理）とリスクコントロール（制御）は事業展開を決定する重要な要素のひとつであると捉え、収益の源泉として管理すべきリスクと収益の源泉とはならない削減すべきリスクに分けて考えております。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

信用リスク

当社グループでは、賃貸・割賦事業や営業貸付事業等の与信を伴う各種事業を営んでおります。新規取引時は、顧客の信用状況のほか、リース取引についてはリース物件の将来中古価値等も勘案し、海外取引についてはカントリーリスクも含めて、厳格に審査を行っております。また、取引開始後は定期的に顧客の業況をチェックし、財務状況や市場動向の変化を把握できるように管理をするとともに、信用リスクの程度に応じて、担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金の計上を行っております。

さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、賃貸・割賦事業や営業貸付事業は回収期間が中長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙り、リース物件や担保資産の売却等で債権保全・回収の極大化に努めるも、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加して当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

一般的にリース会社は、賃貸・割賦事業や営業貸付事業等の成約に伴い、対象物件の購入資金や貸付資金のため、必要資金の多くを金融機関等から調達しております。このため、当社においても長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。営業資産・負債の総合管理（ALM）を徹底しておりますが、市場金利が急激に上昇した場合は、調達コストの増加につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。外貨建の案件と外貨建借入の金額や期間等のマッチング、あるいは通貨スワップの利用等により個別案件毎に対処しておりますが、急激な為替相場の変動により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

残価変動リスク

当社グループでは、中古価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という。）を設定したオペレーティング・リースを展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を、当初設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得る可能性を有する半面、売却価格が残価を下回る場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施しリスク量の計測を行うと共に、物件の種類や満了時期を分散させるよう努めておりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、当該物件の処分価格が残価を下回った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

株価及び有価証券価格の変動リスク

当社グループでは、上場・非上場の株式及び債券を保有しております。これらの資産の価格は変動するものであり、その価値は将来著しく下落する可能性があります。価格が著しく下落した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不動産変動リスク

当社グループでは、販売用不動産を保有しております。販売用不動産は、不動産時価が下落した場合、評価損が発生し、また売却時に売却損が発生する可能性があります。不動産担保ローンや建物リース、また不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンにおいては、引当不動産の価値が目減りし、当該取引の債権の与信が悪化する可能性があります。当社グループでは、不動産関連与信の集中状況を確認しながら取引審査を厳格に行うと共に、その後の与信管理にも万全を期し、担保不動産の再評価に注力し、健全な債権内容の維持に努めておりますが、不動産価格の変動が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

投資先リスクについて

当社グループでは、ファンド事業等を通して国内外の企業に対する投資を行なっております。これら投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化、海外投資における国・地域固有の政治・経済・社会情勢の変動によるカントリーリスクの顕在化等による事業環境の変化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存しないよう留意しております。直接調達においては、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力し、間接調達においては、主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関と取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合や、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

NECグループとの関係

当社グループは、日本電気株式会社（以下「NEC」といい、平成26年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主）の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ国内唯一の金融サービス会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸・割賦事業を中心とした各種ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおけるNEC製品・サービスの取扱比率の高さから、NECの業績動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資の動向及びリース業界における競合

当社グループが基軸として事業展開している賃貸・割賦事業は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つとなっております。従いまして、経済環境の急激な変化や顧客の経営状況の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社の賃貸・割賦事業の取扱高が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、リース業界においては、リース取扱高は3期連続前年比プラスと回復傾向にありますが、依然として多くのリース業を営む会社が存在しており、リース業界は厳しい競合状態にあります。こうした市場環境の下で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ収益体質を一層強化し競合に対処する方針ではありますが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループは、地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等に対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、商品・サービスのメリット喪失や、規制対応へのコスト増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

重要情報漏えいリスク

当社グループは、業務に関連して多数の機密情報や個人情報を保有しています。情報セキュリティ教育や、アクセス制御等の情報セキュリティ管理体制の整備を通じ、人的・物理的・技術的対策を講じていますが、これら対策に拘らず、機密情報の漏えいが生じた場合には、罰則・損害賠償による損失、業務停止処分、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループでは、様々な情報システムを使用し業務を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等、自然災害、システム障害等により情報漏えいや業務が中断するリスク等が想定されます。こうしたリスクへの対処として、これまでに、情報システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置等を行って情報セキュリティ管理の整備・強化を図り、また、今後とも一層の整備・強化に努めてまいりますが、情報システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が及ぶ可能性があります。

人材の育成・確保に関するリスク

当社グループでは、事業展開上必要なノウハウの承継や新たな事業への取り組みの鍵は従業員であり、従業員の能力こそが会社にとっての大きな財産であると考え、採用活動の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めております。しかしながら、事業を展開する上で必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制の構築等に係るリスク

当社グループでは、財務報告にかかる内部統制の有効性確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合等の要因により、当社の内部統制部門もしくは当社の会計監査人が当社の財務報告にかかる内部統制について重大な欠陥を指摘し、財務報告にかかる内部統制が有効でないと報告する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の財務報告に関する投資家の信頼低下等により、当社株価の下落もしくは、当社グループの株価下落等により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当社グループは、業務を行うに際して、会社法、貸金業法、金融商品取引法、個人情報保護法、独占禁止法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては現地の法令等の適用や規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、「N E C キャピタルソリューショングループ行動規範」を定め、コンプライアンス教育や内部通報制度を通じて、法令等のみならず、広く社会ルールの遵守徹底に努めておりますが、違反が生じた場合には、罰則・契約解除・損害賠償による損失や、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	期間
平成15年3月	「NEC」標章等使用許諾契約	日本電気株式会社	「NEC」表示及び標章の使用許諾の対価として日本電気株式会社へ使用料を支払うものです。	当初契約 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 現行契約 平成20年11月30日～ 平成21年12月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて295億50百万円減少し、7,024億23百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が178億37百万円増加したものの、営業貸付金が281億13百万円、有価証券が150億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて284億59百万円減少し、6,237億85百万円となりました。主な要因としては、社債が200億円、債権流動化に伴う支払債務（流動及び固定）が125億50百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が337億84百万円、コマーシャルペーパーが300億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億90百万円減少し、786億37百万円となりました。主な要因としては、当連結会計年度の当期純利益により利益剰余金が49億90百万円増加したものの、剰余金の配当により9億47百万円、少数株主持分が50億5百万円減少したことによります。

経営成績の分析

当連結会計年度においては、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、売上高は減収となりました。一方、リサ事業におけるファンド収益の拡大により、経常利益は大幅に増益しましたが、当連結会計年度における経常利益には、当該ファンド収益に関する少数株主利益が含まれており、その相当額について当期純利益との間に乖離が生じております。

(3) 次期の見通し

平成26年度のわが国経済は、4月の消費増税による一時的な停滞はあるものの、アベノミクスの3本の矢である大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を背景とした円安株高の傾向や、金利の低位安定を背景に、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。一方で、長期にわたった円高、デフレ環境のもと輸出企業の海外移転が進み、円安効果が以前ほど絶対的なものでなくなっていることなど、輸出拡大を背景とした本格的な経済成長を実現するには、いまだ多くの課題が残されていると認識しております。

また、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは沈静化の傾向が顕著になってきており、一昨年度より業界全体のリース取扱高は前年を上回る状況が継続しております。東日本大震災の復興需要といった特殊な影響は薄れ、情報通信機器、産業機械、商業機器等、復興とは直接関連しない機種が前年伸長を果たしており、復興需要を除いてもリース取扱高全体の縮小傾向が底を打った状況になってきたと認識しております。

このような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営（Creating Shared Value = 共通価値の創造）の拡大を先導する独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」であり、「NECと共に社会価値向上を目指す」「社会価値を創造する顧客基盤の拡充」「CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進」「多様なアセットへの取り組み」からなる4つの事業戦略を柱に、グループビジョン実現を目指していきます。

上記の環境、方針のもと、次期は賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業売上高の前年比減少幅を抑制すると共に、営業貸付事業、その他の事業の売上伸長に取り組めますが、平成27年3月期の通期連結売上高予想は前年度比16.8%減の1,900億円を見込んでおります。これは前年度においてファンド事業で大型の売上を計上したこと、賃貸・割賦事業の契約実行高の前年度比増加が売上高増加につながるまでには一定の時間がかかることなどによるものであります。

また、平成27年3月期の通期連結の利益は、前年度に貸倒引当金戻入益を計上した与信コストについて、足元のバランスシートの点検を行い、EL（Expected Loss：期待損失）、UL（Unexpected Loss：非期待損失）を算定、個別与信案件を精査し、通常想定されるコストを見込んだ結果、経常利益40億円、当期純利益20億円を予想しております。

なお、以上の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際の実績等は様々な要因により変動する可能性があります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、366億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は437億8百万円（前期は426億37百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の減少額281億13百万円及び税金等調整前当期純利益164億78百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は3億14百万円（前期は58億7百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出47億67百万円及び社用資産の取得による支出13億22百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入60億72百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は427億8百万円（前期は535億71百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,082億60百万円及び社債の発行による収入200億円があったものの、長期借入金の返済による支出1,422億34百万円及びコマース・ペーパーの減少額300億円があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度における賃貸資産設備投資(無形固定資産・長期前払費用を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	3,534	100.0
合計	3,534	100.0

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況(平成26年3月31日現在)

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	26,850	100.0
合計	26,850	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

主として、本社移転に伴う造作及び設備の更新、また、社内システムの充実・強化のため9億99百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	賃貸・割賦事業 営業貸付事業 その他の事業	事務所	188	308	4,814	()	5,312	371 (43)
北海道支店 (札幌市中央区)	同上	同上	1			()	2	5 ()
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	1			()	2	12 ()
関東支店 (さいたま市大宮区)	同上	同上	3	1		()	4	11 ()
新潟支店 (新潟市中央区)	同上	同上	1			()	2	3 (1)
西東京支店 (東京都立川市)	同上	同上	2			()	3	4 ()
千葉支店 (千葉市美浜区)	同上	同上	1			()	2	3 (1)
神奈川支店 (横浜市西区)	同上	同上	2	1		()	3	7 (1)
静岡支店 (静岡市葵区)	同上	同上	1			()	2	4 ()
中部支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1	3		()	5	18 ()
北陸支店 (石川県金沢市)	同上	同上	1			()	2	3 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	同上	同上	5	3		()	9	41 (1)
中国支店 (広島市中区)	同上	同上	1			()	2	5 ()
四国支店 (香川県高松市)	同上	同上	1			()	2	4 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	同上	同上	2	1		()	4	22 (1)

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間613百万円であります。

3 本社に品川システムセンター、東北支店に青森営業所及び山形営業所、関東支店に群馬営業所及び長野営業所、静岡支店に浜松営業所、北陸支店に福井営業所、関西支店に京都営業所及び神戸営業所、中国支店に岡山営業所、九州支店に熊本営業所、鹿児島営業所、大分営業所、長崎営業所及び宮崎営業所をそれぞれ含めております。

4 従業員は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

5 連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している社用資産は次のとおりであります。

名称	契約種類	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
社用車	オペレーティング・リース契約	28	77

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月9日 (注)	3,300	21,533	2,735	3,776	4,106	4,648

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,200円 引受価額 2,073.5円 発行価額 1,658円 資本組入額 829円

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	41	142	93	29	13,293	13,621	
所有株式数(単元)		20,441	6,676	136,455	11,718	109	39,894	215,293	4,100
所有株式数の割合(%)		9.50	3.10	63.38	5.44	0.05	18.53	100	

(注) 自己株式398株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	861,600	4.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル	312,400	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	196,200	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	191,800	0.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	158,800	0.73
計		15,820,800	73.47

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,529,000	215,290	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,290	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソ リューション株式会社	東京都港区港南二丁目15 番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	49	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	398		398	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる。」こと、また「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、これを行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定します。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間44円の配当(うち中間配当22円)を実施することに決定しました。

内部留保資金は企業体質強化のため有効に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	473	22
平成26年5月21日 取締役会決議	473	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,489	1,495	1,399	2,382	4,380
最低(円)	657	889	964	907	1,758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,585	3,085	3,140	2,937	2,580	2,338
最低(円)	2,196	2,278	2,816	2,404	2,131	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	安 中 正 弘	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 日本電気㈱ 入社 平成13年4月 同社 ITソリューションマーケティング事業本部パッケージソリューション推進本部長 平成19年4月 同社 システム・サービス事業本部副事業本部長 平成20年4月 同社 支配人 平成21年4月 同社 執行役員 平成24年4月 当社 顧問 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	3,700
代表取締役	執行役員常務	忒 山 聡一郎	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本電気㈱ 入社 平成12年12月 同社 財務部財務室長 平成17年10月 NEC USA, Inc. SVP&CFO 平成18年7月 NEC Corporation of America SVP&CFO 平成21年7月 当社 執行役員兼財務部長兼コミュニケーション部長 平成22年4月 当社 執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成23年5月 当社 取締役、執行役員常務兼財務部長 平成23年11月 当社 取締役、執行役員常務 平成24年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	7,100
取締役	執行役員	今 関 智 雄	昭和34年3月24日生	昭和56年4月 日本電気㈱ 入社 平成19年5月 同社 財務部IR室長 平成20年10月 同社 経理部統括マネージャー 平成20年12月 NECインフロンティア㈱支配人 平成21年4月 同社 執行役員 平成24年6月 当社 取締役、執行役員(現任)	(注)1	1,900
取締役	執行役員常務	青 木 良 三	昭和33年9月7日生	昭和56年4月 日本電気㈱ 入社 平成18年4月 同社 東北支社長 平成24年4月 当社 執行役員常務付営業主幹 平成25年4月 当社 執行役員 平成25年6月 当社 取締役、執行役員 平成26年4月 当社 取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	400
取締役		名 和 高 司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事㈱ 入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 入社 平成13年6月 同社 ディレクター 平成22年6月 一橋大学大学院 国際経営戦略研究科 教授(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
取締役		青 木 克 寿	昭和33年6月1日生	昭和56年4月 日本電気㈱ 入社 平成20年4月 同社 国内営業企画本部長 平成21年4月 同社 営業企画本部長 平成24年4月 同社 支配人 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年4月 日本電気㈱ 理事(現任)	(注)1	
取締役		板 谷 正 徳	昭和28年10月13日生	昭和51年4月 野村證券㈱ 入社 平成10年6月 同社 取締役 平成14年4月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 常務執行役 平成18年4月 野村ホールディングス㈱ 常務執行役 平成19年6月 野村證券㈱ 取締役(監査委員) 平成19年6月 野村ホールディングス㈱ 取締役(監査特命取締役) 平成25年6月 同社 顧問 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		諏訪原 浩二	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 日本電気㈱ 入社 平成24年11月 同社 財務部シニアマネージャー 平成26年5月 同社 財務部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		渋谷 辰興	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 日本電気㈱ 入社 平成15年4月 同社 国内営業企画本部収計部長 平成21年4月 同社 営業業務審査部収計部長 平成22年8月 同社 営業業務審査部統括マネージャー 平成23年7月 同社 財務部統括マネージャー 平成23年10月 同社 財務部シニアマネージャー 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	400
監査役 (常勤)		井上 純一	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成18年4月 同行 京阪ブロック部長 平成20年4月 同行 業務監査部上席考査役 平成21年4月 当社 関西支社長代理 平成22年4月 当社 支配人兼関西支社長 平成24年4月 当社 執行役員兼エリア法人営業本部長 平成25年4月 当社 営業主幹 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	100
監査役		船津 義和	昭和39年12月28日生	昭和62年4月 日本電気㈱ 入社 平成21年4月 同社 経理部管理室マネージャー 平成23年5月 同社 営業企画本部経理部長 平成24年6月 当社 監査役(現任) 平成25年4月 日本電気㈱ エンタープライズ企画本部経理部長(現任)	(注)2	
監査役		木崎 雅満	昭和38年5月1日生	昭和61年4月 日本電気㈱ 入社 平成18年4月 同社 経営企画部統括マネージャー 平成19年4月 同社 経営企画部長代理 平成24年4月 同社 経営企画本部長代理 平成26年4月 同社 経営企画本部長(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	
計						13,600

- (注) 1 平成26年6月25日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 平成24年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成25年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成26年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 取締役名和高司氏、取締役青木克寿氏、取締役板谷正徳氏及び取締役諏訪原浩二氏は社外取締役であります。
- 6 監査役船津義和氏及び監査役木崎雅満氏は社外監査役であります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。上記記載の執行役員を兼務する取締役のほか、報告書提出日現在6名の執行役員が在任しております。
- 8 当社は監査役が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
関澤裕之	昭和35年7月6日生	昭和58年4月 日本電気㈱ 入社 平成19年1月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部経理部長 平成21年4月 同社 経理部統括マネージャー 平成21年7月 同社 経理部主計室長 平成23年7月 同社 経理部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、地域社会、取引先、従業員といった各種のステークホルダーの視点に立ちながら、中長期的観点で経営を監視・監督していくというコーポレート・ガバナンスの強化が、企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題であると位置づけ、経営の機構改革に取り組んでいます。

NECグループにおける当社の位置づけ

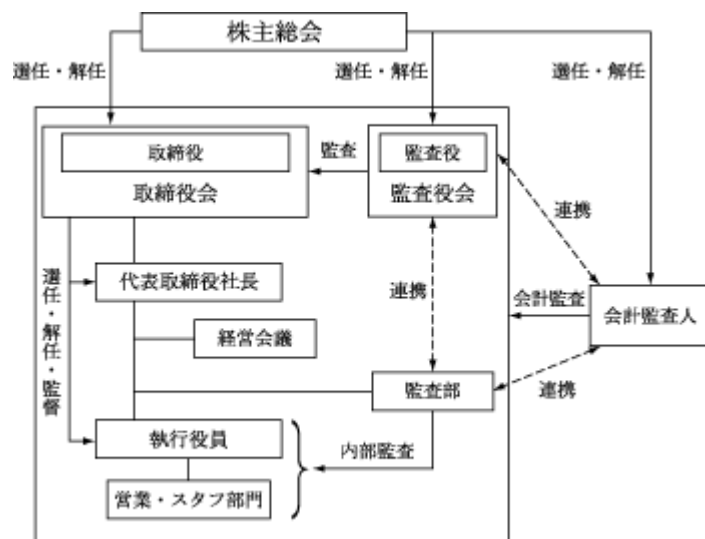
NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含む経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社会そしてNECグループ自身の持続的な発展を追及し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ国内唯一の金融サービス会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成することで独立性を高めてまいります。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また執行役員制度（取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制）を導入し、意思決定の一層の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図っております。



<取締役会・取締役>

当社の取締役は8名であり、このうち4名は社外取締役であります。取締役会は月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款等で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監視しております。また、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としております。

< 経営会議 >

経営会議は、社長及び社長が指名する者で構成され、経営方針及び経営戦略等の経営に係る重要事項の審議を行っております。

< 執行役員 >

当社の執行役員は9名で、業務執行の責任の明確化及びその意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、個々の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、指揮命令系統、権限・責任、各会議及び委員会の機能・位置付け等を各種規程により明確化しております。

< 監査役会・監査役 >

当社の監査役は4名で、そのうち2名は社外監査役であります。監査役会は四半期毎に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報につき意見交換をしております。また、監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や社内の重要会議に出席するほか、代表取締役社長との間で月1回会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、取締役及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

< 内部監査 >

内部監査部門として監査部を設置し、業務活動の全般に関する方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令や社内規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、監査部は内部統制の整備及び運用に関する助言及び運用状況の評価を行っております。

< 会計監査人 >

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法第436条第2項、第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査及び四半期レビューを受けるべく契約を締結しております。また、当該監査及び四半期レビューに加え、金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書及びアニュアルレポートのための英文財務諸表についても併せて監査を受ける旨の契約を締結しております。

イ．現状の体制を採用している理由

社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、社外取締役を含む取締役会において経営判断の客観性を確保することにより、経営の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づき次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、当社は、内部統制システムの整備を、代表取締役社長の指導の下、取締役及び従業員が一丸となって実行し、かつ、不断の見直しによってその改善を図り、もって、適法かつ効率的な企業体制を整備しております。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、法令及び定款等社内規程の遵守の確保を目的としてNECキャピタルソリューショングループ行動規範を制定しており、すべての取締役及び従業員は、日常の業務遂行においてNECキャピタルソリューショングループ行動規範に定めた事項を遵守しております。
 - (b) 金融商品取引法等に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、日常的にモニタリングを行い体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性の確保をはじめ、業務の有効性・効率性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全に努めております。
 - (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しております。
 - (d) コンプライアンスを企業風土として全社的かつ永続的に定着させるため、取締役は、自ら率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っております。
 - (e) NECキャピタルソリューショングループ行動規範の周知徹底のための教育研修活動を行い、各部門における法令及び定款等社内規程の遵守状況に関する内部監査を行い、監査結果を適宜、代表取締役社長及び監査役に報告しております。
 - (f) 法令及び定款等社内規程違反行為の未然防止の徹底をはかるとともに、当該違反行為の早期発見に努め、また、当該違反行為を発見した場合の報告体制として、自浄作用の維持・強化を図るため、社外専門家を窓口とする内部通報制度を設け、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認・措置、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。
 - (g) 内部通報制度に基づく通報の状況は、適宜、代表取締役社長及び監査役並びに取締役会に報告しております。
 - (h) 内部統制委員会を設置し、会社法及び金融商品取引法で要求されている全社レベルでの内部統制システムの構築、推進、維持、強化を行うとともに、コンプライアンス全般及びその他の内部統制に関する対策を協議しております。
2. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類及び取締役の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等については、法令及び社内規程に従い適切に作成、保存、管理、廃棄を行っております。
 - (b) 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得し、当社における情報資産の機密性、完全性、可用性を確保、維持しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、各種のリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と指揮命令系統の確立等、リスクマネジメントの徹底を行う危機管理体制を整備しております。
 - (b) 各部門は、担当業務に関するリスクの把握に努め、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施しております。
 - (c) 全社的なリスクマネジメント活動を推進するため統合リスク管理部を設置し、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。
 - (d) リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある各種のリスクに関する対策を協議し、全社的なリスクマネジメントを実施しております。
 - (e) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、重要なものについては取締役会において報告しております。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 執行役員制度を導入し、取締役としての監督機能と執行役員としての執行機能の明確化及び各々の意思決定の迅速化を図っております。
 - (b) 職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、取締役会、経営会議等の各会議の機能・位置付け、委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うための体制を整備・強化しております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 法令及び定款等社内規程の遵守の確保を目的として制定したNECキャピタルソリューショングループ行動規範を重要な子会社に適用しております。また、関係会社の管理に関する規程を定め、主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社との間で緊密に連絡をとり協議するとともに、子会社の遵法体制その他の業務の適正性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。
 - (b) 子会社の業務の適正性に関する監査を監査部が行っております。
 - (c) 監査役は、企業集団における業務の適正性の確保のため、子会社の監査役等と意見交換を行い、連携を図っております。
 - (d) 当社と当社の主要取引先であるNECグループに属する会社との取引が法令、会計規則、その他社会規範に照らし不適切なものとならないよう徹底しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
 - (a) 当社は、監査役を補助する人員を設置しております。
 - (b) 監査役を補助する人員、業務、体制等の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき検討しております。

7. 監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役を補助すべき従業員の人事（異動・評価・懲戒等）については、常勤監査役の事前の同意を必要としております。
 - (b) 監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた従業員は、当該指示・命令に関して代表取締役社長等の指揮命令を受けません。

8. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて速やかに必要な報告を文書または口頭をもって行っております。
 - (b) 監査役としての職務を適切に遂行するため、取締役会、経営会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会を含む会社のあらゆる会議への出席を可能としております。
 - (c) 内部通報制度の運用状況について、監査部が適宜、監査役に報告しております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、代表取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。
 - (b) 監査役は、会計監査人及び監査部との間で定期的な意見交換を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア．内部監査及び監査役監査の組織、人員、及びそれらの手続

内部監査については、監査部（人員8名）を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令等及び社内規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査結果について監査役に毎月報告を行うことにより、適切かつ効率的な内部監査を実施しております。

監査役監査については、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査役会を定期的に開催しております。また、常勤の監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役渋谷辰興氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び財務部門の業務に従事していました。
- ・社外監査役船津義和氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する監査報告を受けるとともに、意見交換を行う等、会計監査人との相互連携を図っております。

また、内部監査部門である監査部は、監査役に対して、毎月、内部監査結果を報告し、意見交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告する等、監査役との相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

ア．社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の青木克寿氏・諏訪原浩二氏、社外監査役の船津義和氏・木崎雅満氏については、その他の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しております。当社と日本電気株式会社との間は、ファクタリング取引等がありますが、いずれの取引も一般的取引と同様の条件によっており、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の名和高司氏については、一橋大学大学院の教授であり、かつ、株式会社ジェネシスパートナーズの代表取締役社長及びネクストスマートリー株式会社代表取締役を兼任しております。当社と株式会社ジェネシスパートナーズの間にはコンサルティング取引がありましたが既に当該取引は終了しております。また、当社とネクストスマートリー株式会社の間には特別な関係はありません。

なお、名和高司氏及び板谷正徳氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

イ．当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当該社外役員はそれぞれ高い見識を持ち、かつ、当社との利害関係を有さず、独立性を保持していることから、当社の企業統制に対して客観的・的確な意見、もしくは提言を行うものであります。

ウ．社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容等

社外取締役及び社外監査役は、独立した立場から職務の執行を監査・監督できる人材を選任することとしております。さらに、社外取締役のうち数名は、当社グループ及び主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い人材を選任することとしております。

エ．社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

当社が社外取締役に期待する役割は、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることです。

社外監査役に期待する役割は、専門知識と豊富な経験に基づき監査体制強化に助言を得ることです。

オ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査実施報告を受けるとともに、内部監査部門及び会計監査人との間で内部監査及び会計監査の結果につき意見交換を行っております。

社外取締役は、取締役会において監査役及び内部統制部門からの報告を受け、意見交換を行っております。

提出会社の役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		監督報酬	執行報酬	監査報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	9	85		5
監査役 (社外監査役を除く。)	31			31	3
社外役員	16	15		1	6

(注) 1. 上記には、平成25年度に退任した役員を含んでおります。

2. 平成24年度6月26日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内(うち社外取締役分は年額80百万円以内)、監査役の報酬限度額は、年額80百万円以内と決議いただいております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員報酬等の決定に関する方針

株主総会で決定した報酬限度額内において、取締役の報酬等については、平成24年度より導入した役員報酬制度にもとづき、報酬委員会の審議を経て決定しております。一方、監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

報酬委員会は、平成24年1月30日の取締役会決議により設置された、過半数が社外取締役で構成される、取締役会の諮問委員会です。以下の、役員報酬等の決定に関する方針についても、当該委員会で審議し、平成24年度から導入したものであります。

<役員報酬等の決定に関する方針>

取締役及び監査役の報酬水準については、株主総会で決定した報酬限度額内において、同業界・同規模の企業の水準を参考にしつつ、会社の経営状況により決定しております。

また、報酬の構成は以下になります。その中で、執行報酬については、短期・中長期の経営目標に対する取締役のコミットメントを促すべく、変動部分を含む報酬としております。

1. 監督報酬 経営監督の職責に対する固定報酬
2. 執行報酬 業務執行の職責に対する固定・変動報酬
3. 監査報酬 監査役としての職責に対する固定報酬

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項、第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,862百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	356	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	285	同上
三信電気(株)	115,180	72	同上
新光商事(株)	50,000	44	同上
(株)コロナ	12,100	12	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	12	同上
太陽誘電(株)	9,000	10	同上

(注) (株)コロナ、日本航空電子工業(株)及び太陽誘電(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リョーサン	158,120	344	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
三信電気(株)	115,180	79	同上
新光商事(株)	50,000	47	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	27	同上
(株)コロナ	12,100	12	同上
太陽誘電(株)	9,000	11	同上

(注) 日本航空電子工業(株)、(株)コロナ及び太陽誘電(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人指定有限責任社員・柿沼幸二氏、田名部雅文氏、深井康治氏の3名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者5名、その他7名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社定款の規定

当社は、取締役は10名以内とする旨、また、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、さらに取締役の解任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	106		103	5
連結子会社	28		27	
計	134		130	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレターの作成を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査工数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入していることに加え、情報収集活動の一環として公益社団法人リース事業協会の会計税制委員会に出席しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7 19,652	7 37,489
割賦債権	1 13,755	1 11,303
リース債権及びリース投資資産	1, 5 390,222	1 399,660
賃貸料等未収入金	17,720	16,573
営業貸付金	1, 3, 8 164,949	1, 3, 8 136,836
買取債権	8 17,429	8 20,675
営業投資有価証券	7 13,042	7 3,783
販売用不動産	11,022	7 9,193
有価証券	16,000	999
前払費用	555	364
未収還付法人税等	595	202
繰延税金資産	5,890	4,662
その他	4,366	8,934
貸倒引当金	15,063	12,285
流動資産合計	660,138	638,393
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 24,957	2 26,385
賃貸資産処分損引当金	-	255
賃貸資産合計	24,957	26,129
社用資産		
建物(純額)	55	286
器具備品(純額)	598	673
機械及び装置(純額)	-	236
社用資産合計	2 653	2 1,195
有形固定資産合計	25,611	27,325
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	738	465
賃貸資産合計	738	465
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	5,718	4,818
ソフトウェア仮勘定	22	4
のれん	8,686	7,609
その他	20	23
その他の無形固定資産合計	14,447	12,455
無形固定資産合計	15,186	12,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6 14,281	6 11,388
破産更生債権等	16,082	12,384
長期前払費用	120	219
繰延税金資産	3,472	3,453
その他	1,808	1,688
貸倒引当金	4,730	5,352
投資その他の資産合計	31,036	23,782
固定資産合計	71,834	64,029
資産合計	731,973	702,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 415	498
買掛金	13,013	13,739
短期借入金	3 13,256	3 16,726
1年内返済予定の長期借入金	5 141,485	7 90,584
コマーシャル・ペーパー	67,000	37,000
債権流動化に伴う支払債務	9 1,349	9 5,610
未払金	337	1,025
未払費用	5,575	4,892
未払法人税等	43	453
賃貸料等前受金	4,294	4,052
預り金	5,972	5,271
前受収益	343	150
賞与引当金	-	648
本社移転費用引当金	38	-
災害損失引当金	9	2
その他	334	127
流動負債合計	253,468	180,785
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	7 370,424	7 387,540
債権流動化に伴う長期支払債務	9 4,588	9 12,877
退職給付引当金	1,570	-
退職給付に係る負債	-	1,572
その他	7 7,193	7 6,010
固定負債合計	398,776	443,000
負債合計	652,244	623,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	63,378
自己株式	0	0
株主資本合計	67,759	71,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	203
繰延ヘッジ損益	231	326
為替換算調整勘定	21	116
退職給付に係る調整累計額	-	111
その他の包括利益累計額合計	11	117
少数株主持分	11,957	6,952
純資産合計	79,728	78,637
負債純資産合計	731,973	702,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	229,204	228,262
売上原価	1, 2 205,959	2 197,787
売上総利益	23,245	30,475
販売費及び一般管理費	3 14,112	3 14,407
営業利益	9,132	16,067
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	37	27
投資有価証券売却益	67	277
投資事業組合等投資利益	18	161
持分法による投資利益	43	94
出資金償還益	57	-
為替差益	47	-
その他	79	67
営業外収益合計	356	636
営業外費用		
支払利息	74	58
投資有価証券評価損	14	66
投資事業組合等投資損失	3	34
投資有価証券売却損	4	-
その他	41	66
営業外費用合計	138	225
経常利益	9,350	16,478
特別利益		
債務消滅益	211	-
特別利益合計	211	-
特別損失		
減損損失	87	-
本社移転費用	87	-
固定資産除却損	71	-
特別損失合計	246	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	9,316	16,478
匿名組合損益分配額	1	-
税金等調整前当期純利益	9,314	16,478
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,381
法人税等調整額	2,104	1,329
法人税等合計	3,824	2,710
少数株主損益調整前当期純利益	5,490	13,768
少数株主利益	1,156	8,777
当期純利益	4,333	4,990

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,490	13,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	9
繰延ヘッジ損益	249	94
為替換算調整勘定	30	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	711	0
包括利益	4,778	13,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,812	4,973
少数株主に係る包括利益	966	8,794

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	55,948	0	64,372
当期変動額					
剰余金の配当			947		947
当期純利益			4,333		4,333
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,387		3,387
当期末残高	3,776	4,648	59,335	0	67,759

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	523	17	8		531	17,464	82,368
当期変動額							
剰余金の配当							947
当期純利益							4,333
連結範囲の変動							1
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	301	249	30		520	5,506	6,026
当期変動額合計	301	249	30		520	5,506	2,639
当期末残高	221	231	21		11	11,957	79,728

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	59,335	0	67,759
当期変動額					
剰余金の配当			947		947
当期純利益			4,990		4,990
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,043	0	4,043
当期末残高	3,776	4,648	63,378	0	71,803

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	221	231	21		11	11,957	79,728
当期変動額							
剰余金の配当							947
当期純利益							4,990
連結範囲の変動							
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17	94	94	111	128	5,005	5,133
当期変動額合計	17	94	94	111	128	5,005	1,090
当期末残高	203	326	116	111	117	6,952	78,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,314	16,478
減価償却費	4,934	6,482
減損損失	87	-
のれん償却額	1,089	1,077
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,117	2,155
賃貸資産処分損引当金の増減額（は減少）	-	255
賞与引当金の増減額（は減少）	-	648
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	38	38
災害損失引当金の増減額（は減少）	1	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	94	1,570
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,572
受取利息及び受取配当金	42	34
資金原価及び支払利息	6,200	5,160
持分法による投資損益（は益）	43	94
投資有価証券売却損益（は益）	63	275
投資有価証券評価損益（は益）	14	66
出資金償還損益（は益）	57	-
債務消滅益	211	-
割賦債権の増減額（は増加）	2,490	2,451
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	21,979	9,438
営業貸付金の増減額（は増加）	7,772	28,113
売上債権の増減額（は増加）	378	1,147
買取債権の増減額（は増加）	1,023	3,246
営業投資有価証券の増減額（は増加）	5,172	9,259
販売用不動産の増減額（は増加）	17,040	1,641
賃貸資産の取得による支出	6,698	4,489
賃貸資産の売却による収入	2,594	2,662
仕入債務の増減額（は減少）	2,957	695
その他	10,049	6,936
小計	54,933	49,424
利息及び配当金の受取額	159	40
利息の支払額	6,111	5,167
法人税等の還付額	-	615
法人税等の支払額	6,344	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,637	43,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	-
社用資産の取得による支出	264	1,322
投資有価証券の取得による支出	454	4,767
投資有価証券の売却による収入	4,046	850
投資有価証券の償還による収入	2,014	6,072
貸付けによる支出	2,042	20
貸付金の回収による収入	1,259	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	121	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	-
その他	894	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,026	3,469
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	58,000	30,000
長期借入れによる収入	169,850	108,260
長期借入金の返済による支出	140,031	142,234
債権流動化による収入	3,894	15,397
債権流動化の返済による支出	830	2,846
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	947	946
少数株主への配当金の支払額	7,306	14,992
少数株主からの払込みによる収入	843	1,183
その他	17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,571	42,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,055	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	40,303	35,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,238	36,693

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社の名称

匿名組合Phoenix

TEAM Cignus Limited

Grus合同会社

PYXIS SHIPPING S.A.

電子債権アクセプト株式会社

株式会社リサ・パートナーズ

リサ企業再生債権回収株式会社

匿名組合エムワン・インベストメンツ

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合

美ら島投資事業有限責任組合

NR投資事業有限責任組合

匿名組合アール・ピー・ディー・ファイブ

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド3号投資事業有限責任組合

リポートテクノロジーサービス株式会社

キャピテック株式会社

イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合

ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合

匿名組合SMBCヘルスケアホルダー

NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited

日本電気租賃香港有限公司

NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.

新たに連結子会社となった会社 6社

主要な会社等の名称及び連結子会社となった理由

ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合 設立による新規連結

匿名組合SMBCヘルスケアホルダー 設立による新規連結

連結の範囲から除外した会社 5社

主要な会社等の名称及び連結の範囲から除外した理由

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド
投資事業有限責任組合 清算による連結除外

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新玉井館

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

エナジーアンドパートナーズ株式会社
ヘルスケアアセットマネジメント株式会社

新たに持分法を適用した会社 4社

主要な会社等の名称及び持分法を適用した理由

ヘルスケアアセットマネジメント株式会社 設立による持分法の適用

持分法の適用範囲から除外した会社 2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JANMELC SHIPHOLDING S.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社数は37社であり、主な決算日は12月31日であります。匿名組合Phoenix及びヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

社用資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～20年

機械及び装置 17年

無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

ソフトウェア

利用可能期間(5年)を基礎とした定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賃貸資産処分損引当金

リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準及び期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異についてはその発生時の翌連結会計年度に、過去勤務費用についてはその発生時の連結会計年度に、それぞれ全額一括して費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売取引に係る収益の計上基準

割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。

金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金等の有利子負債

ヘッジ方針

当社グループの主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で定額法により償却を行っております。なお、株式会社リサ・パートナーズの取得により発生したのれんの償却期間は10年であります。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっている会社等

NECキャピタルソリューション株式会社

株式会社リサ・パートナーズ

他 計33社(組合)

上記の会社等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税については当連結会計年度の費用として処理しております。

税込方式によっている会社等

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合

他 計17社(組合)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に際しては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,572百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が111百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が337百万円増加するとともに、利益剰余金が216百万円減少する予定です。なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資事業組合関連益」に表示しておりました1百万円及び営業外収益の「その他」のうち17百万円は「投資事業組合等投資利益」として、また、「投資事業組合関連費」に表示しておりました3百万円は、「投資事業組合等投資損失」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」16百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(は益)」、「為替差損益(は益)」、「デリバティブ評価損益(は益)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」及び「預り保証金の増減額(は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(は益)」1,264百万円、「為替差損益(は益)」1,045百万円、「デリバティブ評価損益(は益)」18百万円、「未払消費税等の増減額(は減少)」262百万円及び「預り保証金の増減額(は減少)」1,895百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の当社負担額を賞与引当金に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額541百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	592百万円	205百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	2,139百万円	2,058百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	5,574百万円	5,460百万円
計	8,306百万円	7,724百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	28,329百万円	29,706百万円
社用資産の減価償却累計額	1,644百万円	1,124百万円

3 貸出コミットメント

(1) 借手側

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、38金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	263,760百万円	243,452百万円
借入実行残高	15,009百万円	11,508百万円
差引額	248,751百万円	231,944百万円

(2) 貸手側

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,853百万円	15,242百万円
貸出実行残高	5,101百万円	4,848百万円
差引額	9,752百万円	10,394百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	701百万円	1,308百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	474百万円	538百万円

5 セール・アンド・リースバック取引

当社グループは賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりであります。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	2,546百万円	

セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11百万円	

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	106百万円	320百万円
投資有価証券(その他)	222百万円	340百万円

7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	53百万円	53百万円
営業投資有価証券	2,979百万円	883百万円
販売用不動産		1,436百万円
計	3,032百万円	2,372百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		50百万円
長期借入金	483百万円	1,294百万円
その他(固定負債)	53百万円	53百万円
計	536百万円	1,397百万円

8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
参加元本金額	4,431百万円	14,734百万円

9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	19百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 資金運用に係るデリバティブ評価益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	18百万円	百万円

2 販売用不動産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	132百万円	167百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	5,485百万円	5,200百万円
賞与引当金繰入額	百万円	648百万円
減価償却費	934百万円	1,491百万円
業務委託費	3,791百万円	2,197百万円
貸倒引当金繰入額	1,785百万円	828百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	544百万円	431百万円
組替調整額	141百万円	431百万円
税効果調整前	686百万円	0百万円
税効果額	194百万円	10百万円
その他有価証券評価差額金	492百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	427百万円	344百万円
組替調整額	34百万円	206百万円
税効果調整前	392百万円	138百万円
税効果額	143百万円	43百万円
繰延ヘッジ損益	249百万円	94百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	30百万円	94百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		9百万円
その他包括利益合計	711百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,533			21,533

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,533			21,533

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	19,652百万円	37,489百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	587百万円	965百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	16,000百万円	百万円
その他勘定(流動資産)	173百万円	169百万円
現金及び現金同等物	35,238百万円	36,693百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	466百万円	764百万円
1年超	4,102百万円	5,129百万円
合計	4,568百万円	5,894百万円

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	333,955百万円	321,556百万円
見積残存価額部分	12,349百万円	16,359百万円
受取利息相当額	14,526百万円	19,425百万円
リース投資資産	331,778百万円	318,490百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	20,144百万円	120,958百万円
1年超2年以内	14,430百万円	87,607百万円
2年超3年以内	11,277百万円	61,344百万円
3年超4年以内	8,685百万円	38,733百万円
4年超5年以内	3,875百万円	17,084百万円
5年超	404百万円	8,227百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	26,307百万円	110,964百万円
1年超2年以内	22,478百万円	84,179百万円
2年超3年以内	19,529百万円	60,953百万円
3年超4年以内	10,232百万円	37,143百万円
4年超5年以内	3,891百万円	16,760百万円
5年超	2,543百万円	11,555百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が171百万円(前連結会計年度は2,043百万円)増加しております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,448百万円	2,206百万円
1年超	12,183百万円	10,745百万円
合計	14,632百万円	12,952百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しています。また、ファクタリング、決済・代行回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業を取り巻く様々なファイナンスニーズに対応しています。さらにこれらに加えて、当社グループの一部の連結子会社では、自己勘定やファンドを通じて、企業（株式）、貸付債権及び不動産を対象に投融資を行っております。

当社グループの資金調達には営業資産との整合を基本としており、営業資産等の増減にあわせて資金調達を行っています。具体的には、市場の状況を踏まえ、長期と短期や直接と間接等のバランスを図りつつ、金融機関からの借入れを中心に、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達を行っております。

当社グループの主たる営業資産は、リースや割賦取引を中心とした固定金利の資産であります。資金調達は主に変動金利での借入を中心に行っているため、主として営業資産及び負債の総合管理（ALM）により、金利変動リスク及び流動性リスクを適正に管理しています。

金利変動リスクについては、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引に関しては、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金並びに買取債権等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債権の回収は取引開始から終了までの期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞や倒産等、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、当社は主にNECグループ企業を対象として一括ファクタリング取引を行っており、当期の連結決算日現在における営業貸付金残高のうち15.6%（前連結会計年度は18.3%）がNECグループ企業に対する一括ファクタリング取引によるものであります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に株式、債券、信託受益権及び組合出資等であり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

一方、当社グループの利用しているデリバティブ取引としては、金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と為替リスクヘッジを目的とした通貨スワップ取引があります。そのため当社グループの利用しているデリバティブ取引は、市場リスクを有しております。

当社グループでは主として変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しています。ALMの一環で主に利用している固定金利支払と変動金利受取の金利スワップは、固定金利の営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するために実行しているものであり、デリバティブ取引の市場価値とヘッジ対象資産の時価とが逆方向に動くことにより市場リスクも相殺されます。

会計処理については、金利スワップ取引をヘッジ手段として、借入金等の有利子負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、当社の損益に影響を及ぼすおそれがあります。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（8）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業に関する取引について、社内管理規定に沿って顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

取組時は個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付及び成約条件の設定を行っており、途上の与信管理では、適時ネガティブ情報を入手した際の与信変更を行っております。延滞や倒産等による債務不履行時は対応マニュアルに従い債権保全を図っております。

これらの与信管理は、各営業部のほか審査部及び債権管理部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

営業目的で保有する有価証券については、市場価格等の時価があるものについては定期的に時価の把握を行い、それ以外のものについても定期的に発行体の財務状況等のモニタリングを行っております。

また、一部の連結子会社が保有する買取債権、営業貸付金、営業投資有価証券及び投資有価証券については、社内管理規定及びマニュアル等に従い顧客及び発行体の信用リスク等の管理を実施し、定期的にモニタリング結果を社長に報告しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先の義務履行が行われない場合に生じる損失を回避するため、財務部において取引先金融機関の信用リスクを管理しております。

大口与信先の信用リスクにつきましては、取引先に大口与信供与額を設定する場合、経営会議へ審議事項として付議することとしております。

また、大口与信先毎に債権残高、社内格付及び与信方針を定期的に取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

ア．金利変動リスク

当社グループは、ALMの一環として金利の変動リスクに金利デリバティブ等を用いて管理しております。社内管理規程において、リスクのヘッジ方針、ヘッジ計画の策定及び報告プロセス等について明記しており、取締役会において計画の承認をしております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の把握等によりモニタリングを行っており、少なくとも月に1回、取引実行状況や当面のオペレーション方針を社長に報告し、内容の確認をしております。

イ．為替変動リスク

外貨建の営業資産の為替変動リスクについては、国内・在外子会社ともに個別案件ごとに管理しており、外貨建資産・調達の高を両建てとする取引を行う他、通貨スワップ取引を用いてヘッジしております。為替変動リスクの状況については、定期的にALM委員会に報告されております。

ウ．価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、営業目的のものに加え、営業施策上の必要性から保有しているものもありますが、財務部が主としてマーケット情報の継続的なモニタリングを行い、リスク対応を図っております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

エ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用の方法の原則及び目的、意思決定の手続き、取引実行の責任体制及び定例的な報告体制等が定められております。

また、デリバティブの運用については、財務部内でディールを行う者（フロントオフィス：取引執行ライン）と管理する者（バックオフィス：事務管理ライン）に分け、相方の業務は兼任させず各々独立して業務を行うことにより、相互の牽制機能を働かせております。

オ．市場リスクに係る定量的情報

当社の主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「投資有価証券」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の金利変動リスクの計測は、VaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は1年、信頼区間は99%、観測期間は1年）を採用しており、定期的にバックテストを実施し、有効性の確認と検証を実施しております。

平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で、当社の長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で374百万円（前連結会計年度は199百万円）であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に対しては、営業資産のキャッシュフローと営業負債のキャッシュフローの対応関係をALMの管理によって適切に維持することのほか、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化への取組みや適正な水準の手元流動性を維持することなどによりリスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,652	19,652	
(2) 割賦債権	13,755		
貸倒引当金(*1)	1,216		
	12,538	12,900	362
(3) リース債権及びリース投資資産	390,222		
貸倒引当金(*1)	5,928		
(*2)	384,294	388,336	4,042
(4) 賃貸料等未収入金	17,720		
貸倒引当金(*1)	909		
	16,810	16,810	
(5) 営業貸付金	164,949		
貸倒引当金(*1)	5,210		
	159,739	160,372	633
(6) 買取債権	17,429		
貸倒引当金(*1)	1,731		
	15,697	15,697	
(7) 有価証券	16,000	16,000	
(8) 未収還付法人税等	595	595	
(9) 投資有価証券	3,982	3,982	
(10) 破産更生債権等	16,082		
貸倒引当金(*1)	4,730		
	11,352	11,352	
資産計	640,662	645,701	5,038
(11) 支払手形	415	415	
(12) 買掛金	13,013	13,013	
(13) 短期借入金	13,256	13,256	
(14) コマーシャル・ペーパー	67,000	67,000	
(15) 未払金	337	337	
(16) 未払法人税等	43	43	
(17) 預り金	5,972	5,972	
(18) 社債	15,000	15,127	127
(19) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	141,485		
長期借入金	370,424		
	511,909	511,743	165
(20) 債権流動化に伴う長期支払債務			
債権流動化に伴う支払債務	1,349		
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588		
	5,937	5,921	15
負債計	632,885	632,831	53
デリバティブ取引(*3)	(383)	(383)	

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権並びに破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 賃貸料等未収入金並びに(8) 未収還付法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 買取債権

担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(7) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び一部の信託受益権証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(10) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(11) 支払手形、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) コマーシャル・ペーパー、(15) 未払金、(16) 未払法人税等及び(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(18) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(19) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(20) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13,241
組合出資金等	10,100

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(9)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	19,652					
割賦債権(*1)(*2)	5,076	4,120	2,512	1,655	907	333
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	141,102	102,037	72,621	47,419	20,959	8,632
営業貸付金(*2)	94,707	16,709	21,881	13,207	6,847	11,628
買取債権(*3)	910	652	903	584	98	
貸付料等未収入金(*2)	17,720					
未収還付法人税等	595					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)(*1)		1,000	600			
(2) その他	16,000					
合計	295,765	124,520	98,519	62,866	28,813	20,594

(*1) 償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2) 破産更生債権等16,082百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3) 買取債権のうち、償還予定額が見込めない15,866百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,256					
コマースナル・ペーパー	67,000					
社債			15,000			
長期借入金	141,485	90,470	181,311	64,433	28,619	5,589
債権流動化に伴う長期支払債務	1,349	1,400	1,381	1,203	569	32
合計	223,090	91,871	197,693	65,637	29,188	5,621

当連結会計年度

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,489	37,489	-
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	11,303 641		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	10,662 399,660 4,667	10,720	58
(*)	394,993	397,296	2,303
(4) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	16,573 599		
(5) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	15,973 136,836 3,394	15,973	-
(6) 買取債権 貸倒引当金(*1)	133,441 20,675 2,783	134,097	655
(7) 有価証券	17,891 999	17,891 999	-
(8) 未収還付法人税等	202	202	-
(9) 投資有価証券	4,066	4,066	-
(10) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	12,384 5,352		
	7,031	7,031	-
資産計	622,752	625,770	3,017
(11) 支払手形	498	498	-
(12) 買掛金	13,739	13,739	-
(13) 短期借入金	16,726	16,726	-
(14) コマーシャル・ペーパー	37,000	37,000	-
(15) 未払金	1,025	1,025	-
(16) 未払法人税等	453	453	-
(17) 預り金	5,271	5,271	-
(18) 社債	35,000	35,236	236
(19) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	90,584 387,540		
(20) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	478,125 5,610 12,877	477,630	494
	18,487	18,644	156
負債計	606,328	606,226	101
デリバティブ取引(*3)	(627)	(627)	-

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権並びに破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(4) 賃貸料等未収入金並びに(8) 未収還付法人税等
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産
これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。
また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。
- (5) 営業貸付金
営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。
また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。
- (6) 買取債権
担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。
- (7) 有価証券及び(9) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び一部の信託受益権証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。
組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。
- (10) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (11) 支払手形、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) コマーシャル・ペーパー、(15) 未払金、(16) 未払法人税等及び(17) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (18) 社債
社債の時価は、市場価格によっております。

(19) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(20) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,950
組合出資金等	4,154

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(9)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	37,489					
割賦債権(*1)(*2)	4,933	2,815	2,089	1,235	550	137
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	137,271	106,657	80,483	47,375	20,652	14,099
営業貸付金(*2)	66,523	25,053	16,810	7,640	5,675	15,131
買取債権(*3)	1,517	323	292	249	58	
貸付料等未収入金(*2)	16,573					
未収還付法人税等	202					
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,000	400				2,000
合計	265,511	135,251	99,676	56,501	26,936	31,367

(*1)償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2)破産更生債権等12,384百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3)買取債権のうち、償還予定額が見込めない18,233百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,726					
コマーシャル・ペーパー	37,000					
社債		15,000	10,000		10,000	
長期借入金	90,584	184,950	151,591	29,883	18,714	2,400
債権流動化に伴う長期支払債務	5,610	5,703	5,632	1,215	317	8
合計	149,921	205,654	167,223	31,098	29,032	2,408

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	504	347	157
	(2) 債券			
	(3) その他	703	665	38
	小計	1,208	1,012	195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	680	837	157
	(2) 債券			
	社債	1,597	1,600	2
	(3) その他	16,496	16,694	197
	小計	18,774	19,131	357
合計		19,982	20,144	162

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,241百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額10,100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	627	483	144
	(2) 債券			
	社債	2,003	2,000	3
	(3) その他	797	752	44
	小計	3,429	3,236	192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	81	2
	(2) 債券			
	社債	1,399	1,400	0
	(3) その他	157	252	94
	小計	1,636	1,734	97
合計		5,066	4,971	95

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,950百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額4,154百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,349	303	4
債権	126		0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	683	211	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	6,478	6,199	104	104
合計		6,478	6,199	104	104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	203,166	115,880	383
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	25		
合計			203,191	115,880	383

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	147,051	74,500	523
合計			147,051	74,500	523

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。

企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しており、キャッシュバランスプランを導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	3,093
ロ. 年金資産	1,711
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,382
ニ. 未認識数理計算上の差異	188
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,570
ト. 前払年金費用	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,570

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	208
ロ. 利息費用	74
ハ. 期待運用収益	29
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ. その他	36
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	311

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に一括費用処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。

企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しており、キャッシュバランスプランを導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,093	百万円
勤務費用	176	百万円
利息費用	77	百万円
数理計算上の差異の発生額	353	百万円
退職給付の支払額	163	百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,537</u>	<u>百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,711	百万円
期待運用収益	42	百万円
数理計算上の差異の発生額	180	百万円
事業主からの拠出額	130	百万円
退職給付の支払額	100	百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,964</u>	<u>百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,029	百万円
年金資産	1,964	百万円
	64	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,507	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,572</u>	<u>百万円</u>
退職給付に係る負債	1,572	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,572</u>	<u>百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	176	百万円
利息費用	77	百万円
期待運用収益	42	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	188	百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>22</u>	<u>百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	172 百万円
合計	172 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.8 %
株式	33.1 %
その他	14.1 %
合計	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8 %
長期期待運用収益率	2.5 %

（注）確定給付制度には、複数事業主による企業年金制度が含まれております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	8,600百万円	8,354百万円
貸倒引当金	6,636百万円	5,546百万円
投資有価証券評価損	693百万円	1,253百万円
販売用不動産評価損	1,450百万円	1,012百万円
退職給付に係る負債		560百万円
退職給付引当金	569百万円	
連結会社間取引による内部未実現利益	370百万円	359百万円
賞与引当金	205百万円	231百万円
その他	1,278百万円	904百万円
繰延税金資産小計	19,804百万円	18,221百万円
評価性引当額	10,206百万円	9,906百万円
繰延税金資産合計	9,598百万円	8,315百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58百万円	59百万円
その他	220百万円	164百万円
繰延税金負債合計	278百万円	223百万円
繰延税金資産純額	9,319百万円	8,091百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.21%
損金不算入ののれんの償却額	4.44%	2.48%
評価性引当額の増減	2.48%	1.82%
少数株主損益に含まれる組合分配額の調整	5.30%	20.40%
その他	1.42%	3.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.06%	16.45%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が201百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が199百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザリー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「営業貸付事業」は、主に金銭の貸付及びファクタリング業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,789	4,200	24,579	17,635	229,204		229,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高		52	2,999	0	3,052	3,052	
計	182,789	4,252	27,579	17,635	232,257	3,052	229,204
セグメント利益又は 損失（ ）	10,746	1,243	142	798	11,334	2,202	9,132
セグメント資産	453,667	160,745	70,281	8,082	692,776	39,196	731,973
その他の項目							
減価償却費	4,329	128	178	193	4,830	103	4,934
のれんの償却額			1,077	11	1,089		1,089
持分法適用会社への 投資額	31				31		31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,172	37		56	7,266	30	7,296

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,202百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額39,196百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,270	3,394	27,563	18,034	228,262		228,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高			46	26	73	73	
計	179,270	3,394	27,610	18,061	228,335	73	228,262
セグメント利益又は 損失()	7,603	2,004	9,936	2,014	17,528	1,461	16,067
セグメント資産	458,033	137,546	56,704	11,103	663,388	39,034	702,423
その他の項目							
減価償却費	5,679	186	208	226	6,300	181	6,482
のれんの償却額			1,077		1,077		1,077
持分法適用会社への 投資額			98	100	198		198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,178	150	86	388	5,804	123	5,927

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 1,461百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額39,034百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	東南アジア	合計
21,798	3,220	591	-	25,611

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	東南アジア	合計
22,705	3,102	1,516	0	27,325

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
減損損失	31	8	28	12	80	6	87

(注) 全社・消去の金額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額			1,077	11	1,089		1,089
当期末残高			8,686		8,686		8,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額			1,077		1,077		1,077
当期末残高			7,609		7,609		7,609

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本電気株 式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リユーション事 業	(被所有) 直接 37.7	ファクタリング、 リース物件の仕入	ファクタ リング	14,784	営業貸付金	4,152
							賃貸資産 購入高	56,392	買掛金	6,956

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。
- ・ ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本電気株 式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リユーション事 業	(被所有) 直接 37.7	ファクタリング、 リース物件の仕入	ファクタ リング	17,696	営業貸付金	4,401
							賃貸資産 購入高	49,186	買掛金	5,808

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。
- ・ ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	NECカシ オモバイル コミュニ ケーション ズ株式会社	神奈川 県川崎 市	5,000	携帯電話端 末の商品企 画、開発、 生産、販 売、保守		ファクタリ ング	ファクタ リング	11,580	営業貸付 金	5,591

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,147.31円	3,329.12円
1株当たり当期純利益金額	201.23円	231.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.17円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,333	4,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,333	4,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECキャピタルソリューション株式会社	第2回無担保公募社債	平成22年6月15日	15,000	15,000	1.18	なし	平成27年6月15日
NECキャピタルソリューション株式会社	第3回無担保公募社債	平成25年7月17日		10,000	0.69	なし	平成28年7月15日
NECキャピタルソリューション株式会社	第4回無担保公募社債	平成26年1月24日		10,000	0.69	なし	平成31年1月24日
合計			15,000	35,000			

(注)連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	15,000	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,256	16,726	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	141,485	90,584	0.80	
債権流動化に伴う支払債務	1,349	5,610	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	370,424	387,540	0.70	平成27年4月30日～平成33年3月31日
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,588	12,877	1.53	
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	67,000	37,000	0.10	
計	598,103	550,339		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	184,950	151,591	29,883	18,714
債権流動化に伴う長期支払債務	5,703	5,632	1,215	317

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	53,314	110,393	172,190	228,262
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,326	6,398	16,584	16,478
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,646	2,539	4,934	4,990
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	76.47	117.91	229.16	231.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	76.47	41.45	111.24	2.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,927	29,094
割賦債権	1 13,755	1 11,303
リース債権	1 58,444	1 81,061
リース投資資産	1, 5 331,778	1 318,490
賃貸料等未収入金	17,582	16,426
営業貸付金	1, 2, 3, 6, 7 145,400	1, 2, 3, 6, 7 124,119
有価証券	16,000	999
前払費用	457	308
関係会社短期貸付金	51,328	36,177
繰延税金資産	4,904	3,183
その他	3,836	7,964
貸倒引当金	13,160	9,214
流動資産合計	644,255	619,915
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	12,392	13,178
賃貸資産合計	12,392	13,178
社用資産		
建物(純額)	49	218
器具備品(純額)	269	328
社用資産合計	318	546
有形固定資産合計	12,711	13,724
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	738	465
賃貸資産合計	738	465
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	5,700	4,810
ソフトウェア仮勘定	22	4
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	5,743	4,835
無形固定資産合計	6,482	5,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,552	6,851
関係会社株式	17,619	16,987
関係会社出資金	554	997
関係会社長期貸付金	15,037	13,645
破産更生債権等	⁶ 16,082	⁶ 12,024
長期前払費用	117	202
繰延税金資産	2,424	2,837
その他	937	1,021
貸倒引当金	4,723	6,492
投資その他の資産合計	52,602	48,075
固定資産合計	71,796	67,100
資産合計	716,051	687,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁹ 415	498
買掛金	² 13,008	² 13,721
短期借入金	³ 11,000	³ 12,048
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 141,045	90,170
コマーシャル・ペーパー	67,000	37,000
債権流動化に伴う支払債務	⁸ 1,349	⁸ 5,610
未払金	168	928
未払費用	5,503	4,825
未払法人税等	12	385
賃貸料等前受金	4,222	3,973
預り金	5,625	4,815
前受収益	110	109
賞与引当金	-	648
本社移転費用引当金	30	-
その他	259	92
流動負債合計	249,751	174,827
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	367,326	383,995
債権流動化に伴う長期支払債務	⁸ 4,588	⁸ 12,877
退職給付引当金	1,570	1,399
その他	6,297	5,141
固定負債合計	394,783	438,413
負債合計	644,534	613,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金	4,648	4,648
資本剰余金合計	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金	56,790	61,690
繰越利益剰余金	6,356	3,807
利益剰余金合計	63,218	65,569
自己株式	0	0
株主資本合計	71,642	73,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	106
繰延ヘッジ損益	231	326
評価・換算差額等合計	125	219
純資産合計	71,516	73,774
負債純資産合計	716,051	687,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高				
賃貸料収入	2	180,960	2	177,434
営業貸付収益		4,533		3,576
その他	3	17,835	3	17,951
売上高合計		203,329		198,962
売上原価				
賃貸原価	4	162,708	4	160,962
資金原価	5	4,968	5	4,270
その他	6	15,968		16,330
売上原価合計		183,645		181,563
売上総利益		19,684		17,399
販売費及び一般管理費	7	10,001	7	9,311
営業利益		9,683		8,087
営業外収益				
受取利息	8	858	8	686
受取配当金		31		30
投資事業組合等投資利益		25		197
投資有価証券売却益		-		188
為替差益		57		-
その他		18		35
営業外収益合計		991		1,136
営業外費用				
支払利息		766		785
投資事業組合等投資損失		31		53
投資有価証券売却損		4		-
その他		15		41
営業外費用合計		818		880
経常利益		9,856		8,344
特別損失				
関係会社貸倒引当金繰入額		-		1,532
関係会社株式評価損		-		1,000
固定資産除却損		69		-
減損損失		59		-
本社移転費用		30		-
特別損失合計		159		2,532
税引前当期純利益		9,697		5,811
法人税、住民税及び事業税		1,673		1,161
法人税等調整額		2,150		1,351
法人税等合計		3,823		2,513
当期純利益		5,873		3,298

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,776	4,648	71	52,490	5,729	58,291
当期変動額						
別途積立金の積立				4,300	4,300	
剰余金の配当					947	947
当期純利益					5,873	5,873
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				4,300	626	4,926
当期末残高	3,776	4,648	71	56,790	6,356	63,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	66,716	427	17	445	67,161
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		947				947
当期純利益		5,873				5,873
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			321	249	571	571
当期変動額合計		4,926	321	249	571	4,355
当期末残高	0	71,642	106	231	125	71,516

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,776	4,648	71	56,790	6,356	63,218
当期変動額						
別途積立金の積立				4,900	4,900	
剰余金の配当					947	947
当期純利益					3,298	3,298
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				4,900	2,549	2,350
当期末残高	3,776	4,648	71	61,690	3,807	65,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	71,642	106	231	125	71,516
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		947				947
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	94	93	93
当期変動額合計	0	2,350	0	94	93	2,257
当期末残高	0	73,993	106	326	219	73,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

社用資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

ソフトウェア

利用可能期間(5年)を基礎とした定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準及び期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務費用についてはその発生時の事業年度に、それぞれ全額一括して費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引に係る収益の計上基準

割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金等の有利子負債

(3) ヘッジ方針

当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達には主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税については当事業年度の費用として処理しております。

(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に際しては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前事業年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示していましたが、当社の事業内容の多様化を機に、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資事業組合関連益」に表示してありました1百万円及び営業外収益の「その他」のうち23百万円は「投資事業組合等投資利益」として、また、「投資事業組合関連費」に表示してありました31百万円は、「投資事業組合等投資損失」として組み替えております。

また、前事業年度において、独立掲記してありました「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券評価損」1百万円は、「その他」として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上していましたが、当事業年度より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当事業年度の当社負担額を賞与引当金に計上しております。

なお、前事業年度においては、当社の支給確定額541百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	592百万円	205百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	2,139百万円	2,058百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	5,574百万円	5,460百万円
計	8,306百万円	7,724百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	4,422百万円	4,602百万円
買掛金	6,956百万円	5,808百万円

3 貸出コミットメント

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、38金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	257,920百万円	237,080百万円
借入実行残高	14,900百万円	9,000百万円
差引額	243,020百万円	228,080百万円

(2) 貸手側

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	42,263百万円	40,952百万円
貸出実行残高	15,471百万円	5,121百万円
差引額	26,792百万円	35,831百万円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	701百万円	1,308百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	474百万円	538百万円
日本電気租賃香港有限公司の金融機関からの借入金等に対する債務保証残高		1,273百万円
NEC Capital Solutions Singapore Pte.Limitedの金融機関からの借入金等に対する債務保証残高	109百万円	1,233百万円

5 セール・アンド・リースバック取引

当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりであります。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産	2,546百万円	

セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11百万円	

6 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	3,362百万円	2,685百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,275百万円	1,885百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,000百万円	百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,427百万円	1,490百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
参加元本金額	1,410百万円	6,686百万円

- 8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

- 9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	19百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸資産購入高	56,904百万円	49,298百万円

- 2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース料収入	171,595百万円	169,059百万円
その他の賃貸料収入	9,365百万円	8,375百万円
計	180,960百万円	177,434百万円

- 3 売上高(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

- 4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース売上原価	155,557百万円	152,181百万円
減価償却費(注)	2,625百万円	4,573百万円
固定資産税	1,914百万円	1,634百万円
保険料	260百万円	272百万円
その他	2,349百万円	2,299百万円
計	162,708百万円	160,962百万円

(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

- 5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	5,024百万円	4,321百万円
受取利息	56百万円	51百万円
計	4,968百万円	4,270百万円

- 6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

なお、当該科目に含まれている資金運用に係るデリバティブ評価益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
デリバティブ評価益	18百万円	百万円

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
給与手当		4,253百万円		3,893百万円
賞与引当金繰入額		百万円		648百万円
減価償却費		905百万円		1,466百万円
業務委託費		3,814百万円		2,416百万円
貸倒引当金繰入額		2,455百万円		2,513百万円
おおよその割合				
販売費		86%		84%
一般管理費		14%		16%

8 関係会社に対する受取利息は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
受取利息		857百万円		686百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,588百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,737百万円、関連会社株式250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,630百万円	4,397百万円
退職給付引当金	569百万円	498百万円
賞与引当金	205百万円	231百万円
その他	1,065百万円	1,014百万円
繰延税金資産小計	7,470百万円	6,142百万円
評価性引当額	62百万円	62百万円
繰延税金資産合計	7,408百万円	6,080百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58百万円	59百万円
その他	20百万円	
繰延税金負債合計	79百万円	59百万円
繰延税金資産純額	7,328百万円	6,020百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.47%
その他		1.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.24%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が203百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が201百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)池田泉州ホールディングス	500,000	1,000
		(株)リョーサン	158,120	344
		日本事務器(株)	200,000	115
		(株)菊川石山ソーラー	1,606	80
		三信電気(株)	115,180	79
		(株)民間資金等活用事業推進機構	1,000	50
		新光商事(株)	50,000	47
		(株)菊川堀之内谷ソーラー	667	33
		日本航空電子工業(株)	18,031	27
		(株)JMC	33,300	16
		その他(14銘柄)	281,393	68
			小計	1,359,297
		計	1,359,297	1,862

【債権】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	ダイワSMBC #9046FR 20140812	1,000	999
		小計	1,000	999
投資 有価証券	その他 有価証券	HPエンターテインメント(株)	2,000	2,003
		東京ベイプロパティ-特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	400	400
		小計	2,400	2,404
		計	3,400	3,403

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(信託受益権)		
		茨城県エコフロンティアレベニュー信託受益権	10	435
		(投資事業組合への出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業有限責任組合	5	361
		ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	5	157
		ふくしま成長産業育成投資事業有限責任組合	300	122
		JAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合	1	100
		ひろしまイノベーション推進2号投資事業有限責任組合	20	32
		(匿名組合への出資)		
		匿名組合麻布グリーンテラス		511
		匿名組合レア明神レジデンス		359
		(特定目的会社への優先出資)		
		西新橋デベロップメント特定目的会社	10,000	500
		(一般社団法人への出資)		
		一般社団法人Orion		3
		一般社団法人NTA		0
		小計	10,341	2,583
		計	10,341	2,583

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	39,112	27,669	26,273	40,508	27,330	3,458	13,178
(イ)社用資産							
1 建物	496	201	253	444	226	17	218
2 器具備品	1,159	408	441	1,125	797	121	328
社用資産計	1,656	609	695	1,570	1,024	139	546
有形固定資産計	40,768	28,279	26,969	42,078	28,354	3,598	13,724
無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	1,564	3,687	3,370	1,880	1,415	654	465
(イ)その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	9,046	436		9,483	4,672	1,326	4,810
2 ソフトウェア仮勘定	22	170	188	4			4
3 その他	20			20			20
その他の無形固定資産計	9,089	606	188	9,508	4,672	1,326	4,835
無形固定資産計	10,653	4,294	3,559	11,388	6,087	1,981	5,301
長期前払費用	2,953	97	1,719	1,332	1,129		202
繰延資産							

(注) 1. 有形固定資産の賃貸資産の「当期増加額」は、オペレーティング・リース契約の実行等によるものであります。

2. 有形固定資産の賃貸資産の「当期減少額」は、賃貸資産の売却及び廃棄等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,883	5,736	394	7,519	15,706
賞与引当金		648			648
本社移転費用引当金	30		30		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.necap.co.jp/						
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月末日の株主名簿に記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主</p> <p>(2) 優待内容 対象株主1名につき、保有期間に応じて優待品を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間(注)</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以上保有する株主とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末並びに当中間期末と同一株主番号で連続して記録されている株主を指す。</p>	保有期間(注)	優待品	1年未満	2,000円相当	1年以上	3,000円相当
保有期間(注)	優待品						
1年未満	2,000円相当						
1年以上	3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成26年5月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成26年6月18日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第41期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成26年4月22日関東財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成26年4月22日関東財務局長に提出

事業年度 第43期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成26年4月22日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月2日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月6日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月6日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月26日関東財務局長に提出

平成26年6月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。